

人口減少社会における高齢者介護施設の撤退プロセスからみる施設整備状況に関する研究 その1
-山口県萩市を事例として-

高齢者介護施設 廃止 撤退プロセス
人口減少社会 施設整備

準会員 ○高橋 弦士朗*
準会員 寺谷 智哉*
正会員 三島 幸子**
正会員 孔 相権***

1. はじめに

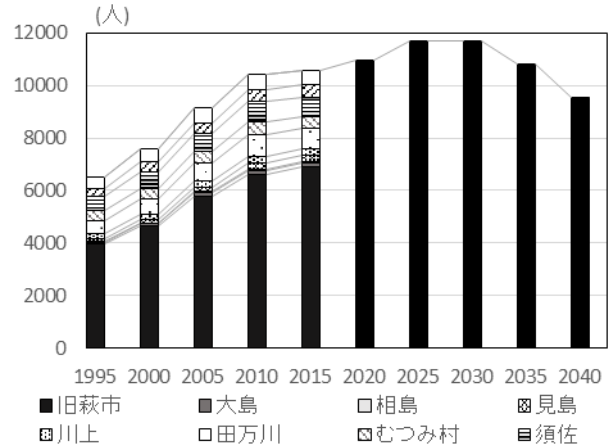
日本の総務省が公表した 2015 年の国勢調査によると日本の人口は 1 億 2709 万人であった。2010 年の調査では 1 億 2805 万人であり、比較すると約 94 万 7 千人減少した。これは 1920 年の統計開始以来、初の人口減少となった。さらに 2030 年には 1 億 1,662 万人、2050 年には 9,515 万人へと、急激な減少が予測されている。後期高齢者人口は 2030 年からほぼ横ばい傾向になり、やがて 2050 年では減少傾向に転じる。それに先立って、地方都市では 2030 年をピークに急激な後期高齢者人口が減少すると推測されている。これまでの日本は高齢化社会の進行、高齢者人口の増加していたため、高齢者施設の量的拡充を目指し施設整備がなされてきた。今後は高齢者人口が減少する中での施設整備へ転換していく必要がある。そこで、高齢者施設の縮小・再配置、撤退を前提とした期間的な参入等が必要になると考えており、さらに、2015 年には基本報酬引き下げ、2017 年度末に医療法人構造改革による介護療養型医療施設(以下、療養型施設)廃止等、法改正や制度変更が与えた影響があるのではないかと考えている。既往研究では、少子高齢化が進んでいる典型的な地方都市での高齢者が増加していく中での介護高齢者施設の量的拡充を目指した整備状況に関する研究結果等^{*1}ある。

以上の背景より、本研究では人口減少が進んでいる山口県萩市を調査対象に高齢者介護施設の撤退・廃止プロセスに着目し、今後の人口減少社会での施設整備のための基礎的知見を得ることを目的とする。

2. 研究の方法

2.1 萩市の概要

山口県萩市は山口県北部の日本海側に位置し、2005 年に旧萩市を中心に 6 町村が合併した。旧萩市の城下町であった三角州中心に発展し、人口や施設が集中している。地域の特徴としては三島らの地域類型分布図^{*1}を参考にすると、旧福栄村を除き、旧 6 市町村は山間地域の特徴を示す。山間地域の特徴は高齢者人口密度が低く、高齢化率の高い傾向を示す過疎地域に位置づけられる。



注：(2015 年までは国勢調査を基に 2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来推計人口を基に図 1 を作成 そのため、2020 以降は萩市全体の後期高齢者人口となる。)

図 1 萩市後期高齢者人口の推移

萩市の後期高齢者人口は 2030 年に 11,700 人を最大に 2040 年には 9,500 人と減少し、最大時と比べると 1,800 人の約 19%が減少すると推測される。さらに詳細を見ていくと、2015 年には旧萩市、旭村を除く地域では後期高齢者人口はすでに減少傾向を示している。

2.2 調査手法

本研究では、以下の 2 点の調査手法を用いて研究を進めた。

- ① 統計資料によるデータベースの作成
山口県高齢者介護福祉施設一覧でデータベースの大本を作成し萩市介護保険パンフレットより、施設の不足を補填しデータベース作成した。(2000 年～2017 年)
- ② ①で記載の無くなった介護高齢者施設のホームページ等から施設・サービスの実態の有無を確認した。(閲覧期間 2017 年 9 月～11 月)

3. 介護事業数の推移

3.1 介護サービス別事業数の推移

介護サービス別事業数の推移を図 2 に示す。2015 年までは事業数は増加し、その後、減少している。2015 年と

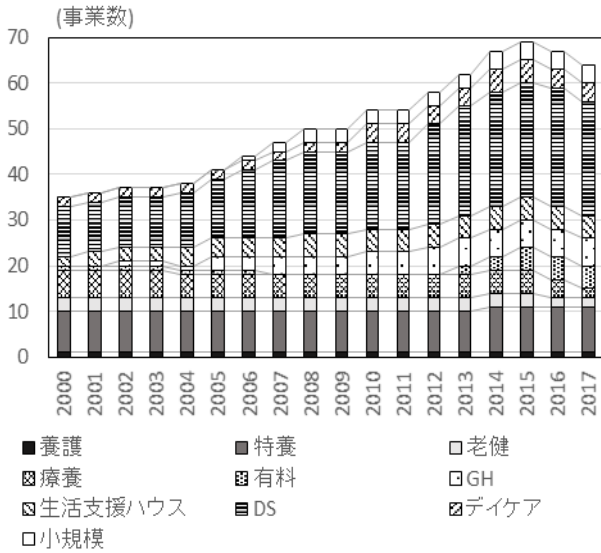


図2 介護サービス別事業数の推移

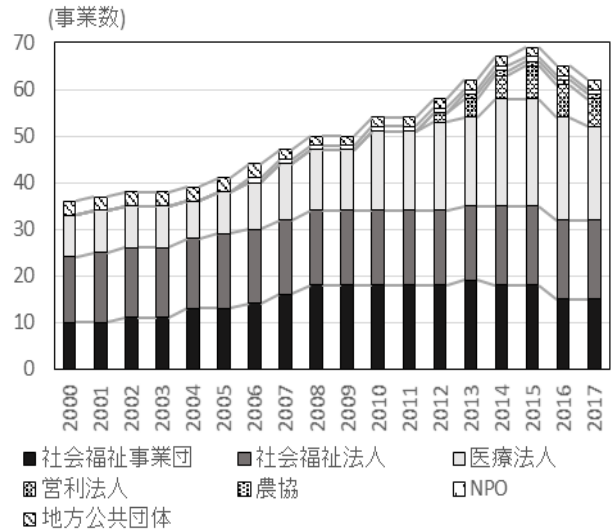


図3 入居系施設の定員数の推移

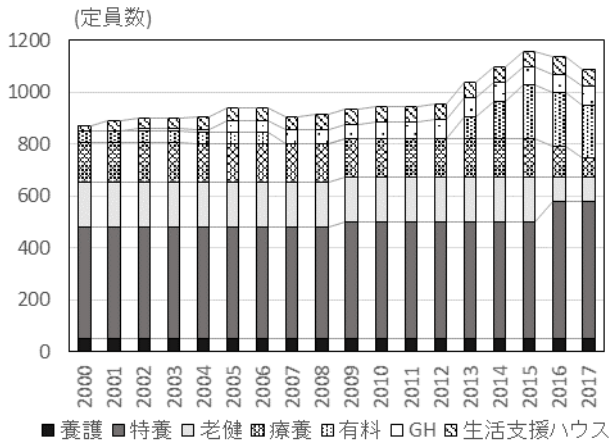


図4 法人別事業数の推移

2017年を比較するとデイサービス（DS）、療養型施設、老健、デイケアは老健から特別養護老人ホーム(以下特養)へ転換が行われたためである。デイサービスの減少は2015年に介護報酬改定により基本報酬が引き下げられた影響により、減少したと考えられる。療養型施設の減少は厚生労働省が医療法人構造改革で2017年度をもって療養型施設の廃止が決定していることが要因である。このように制度変更、法改正による影響が大きく関わってくる。

3.2 法人別事業数の推移

法人別事業数の推移を図3に示す。萩市においては、社会福祉事業団を中心に施設整備が進んでいる点特徴的である。2015年までは各法人事業数は増加しているが、それ以降は社会福祉事業団、医療法人、営利法人の事業数が減少している。社会福祉事業団はサテライト化、サービス変更が3事業で、1事業が実質廃止している。医療

法人は病院名変更、理事長変更が2事業で5事業が廃止している。営利法人は1事業廃止している。地方公共団体は県から社会福祉事業団へ法人変更が1事業行われており、厚生労働省の方針で1事業廃止している。

萩市では、運営法人が撤退に影響を与えているのではなく、制度変更、法改正により影響を受けた介護サービス事業が撤退に影響を与えていると考えられる。

3.3 入居系施設の定員数の推移

入居系施設の定員数の推移を図4に示す。2012年まで、定員数はほぼ一定であり、2013年から2015年まで増加し、その後、減少している。詳細を見ると、まず、老健の減少と特養の増加があるが、これは老健から特養へ転換したためである。そのため、2015年と2016年を比べると、老健と特養の全体の施設数は変化していない。次に、有料老人ホームが2013年から急激に増加し、一方、療養型施設の定員数が減少している。そのため、療養型施設廃止後の受け皿として、有料老人ホームが整備され、2015年前後に転換のため、一時的に定員数が増加し、療養施設が廃止され、減少したと推測している。さらに、図1で示したように、萩市では2030年まで後期高齢者人口は約1000人増加すると見られており、さらに、現代では核家族化が進んでいるため、入居系施設の需要が高まっていくと考えられる。そのため、ただ単に減少しているとは考えにくい。2012年と2017年の入居系施設の定員数を比較すると増加しているため、今後、入居系施設の定員数は増加するのではないかと考えている。そのため、今後も入居系施設の定員数の推移を追ってデータの収集の必要があると考えている。

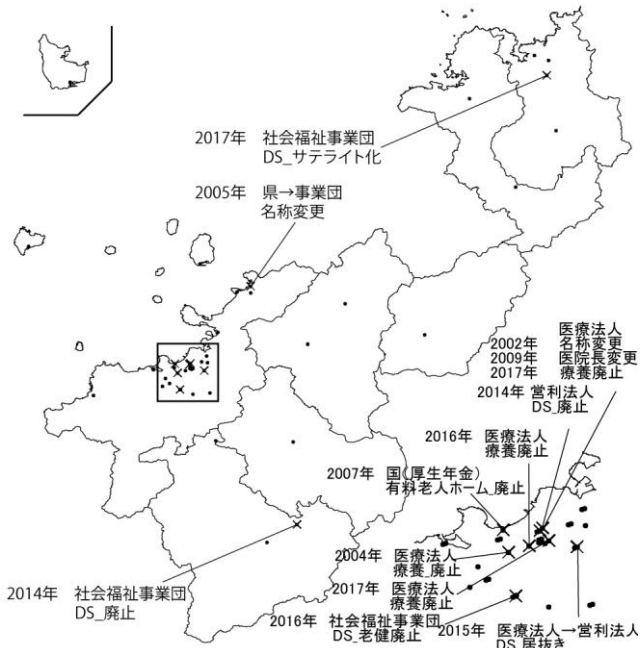


図5 介護高齢者施設の分布

表1 サービス別廃止数

	2000~	2003~	2006~	2009~	2012~	2015~	計
有料老人ホーム		1					1
GH							
特養		1					1
養護老人ホーム							
生活支援ハウス							
老健						1	1
療養	1	1		1		3	6
DS					2	2	4
デイケア						1	1
小規模多機能							

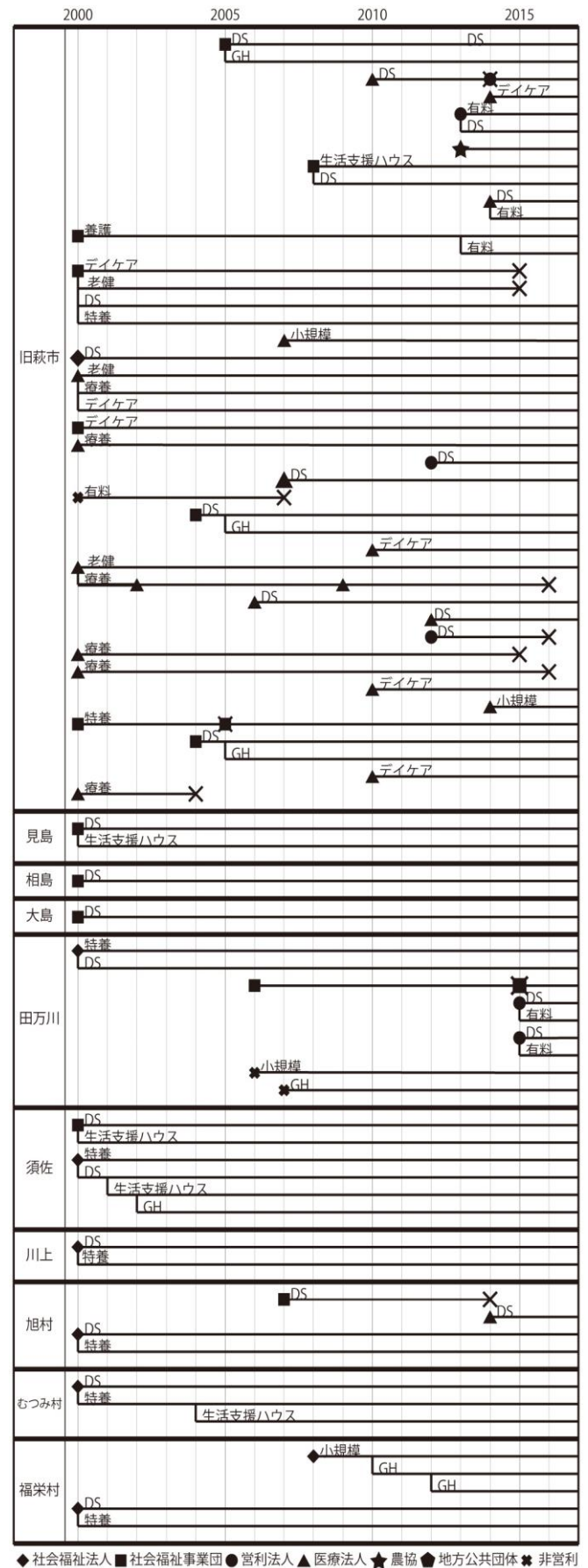
表2 法人別廃止数

	2000~	2003~	2006~	2009~	2012~	2015~	計
社会福祉事業団					1	3	4
社会福祉法人							
医療法人	1	1		1	1	3	7
営利法人						1	1
農協							
NPO							0
地方公共団体		2					2

4 介護事業廃止状況

4.1 事業廃止数

介護サービス別事業廃止数を表1に法人別事業廃止数を表2に示す。灰色に網掛けされたところは実際に廃止されたところであり、網掛けが無いところでは廃止しているが、名称変更や制度上の変更等で今まで通り運営している施設である。療養型施設、デイサービスの廃止数が多い。やはり、医療法人構造改革による2017年度末に廃止する療養施設や2015年の介護報酬改正といった制度変更の影響である。療養型施設、デイサービスの廃止数が多い。



◆社会福祉法人 ■社会福祉事業団 ●営利法人 ▲医療法人 ★農協 ●地方公共団体 *非営利

図6 施設整備廃止一覧

やはり、医療法人構造改革による 2017 年度末に廃止する療養施設や 2015 年の介護報酬改正といった制度変更の影響が強く見られる。

4.2 地域から見た事業廃止状況

旧萩市は旧町村に比べて事業数は多いが、その中でも市内を中心に多くの介護事業が分布しており、廃止数も多い。さらに、近年では営利法人の新規参入も多い。反対に、旧町村は事業数が少ない。図 5 では 2 つの事業が廃止されているが、1 つはサテライト化、もう一つは地域にデイサービス新設後、廃止している。

4.3 廃止の実態

旧萩市では 2005 年に特養が県から社会福祉事業団へ法人変更と名称変更を行った。2007 年には国(社会保険庁)が運営していた厚生年金有料老人ホームはほとんどの施設が赤字を出しており、国の方針により、施設が売却され廃止となった。現在では温泉宿泊施設として利用されている。2004、15、16 年に療養型施設 4 施設廃止。2014 年にはデイサービスが医療法人から営利法人へ居抜きが行われた。2016 年には営利法人が経営するデイサービスが廃止している。

旧町村では 2014 年に医療法人のデイサービスが新規参入後、社会福祉事業団のデイサービスを廃止している。この町村ではデイサービス施設が一件しかなく、利用者のために運営していたが、新規にデイサービス事業を行う法人が現れたため、撤退した。2017 年には社会福祉事業団が単独で事業していたデイサービスをサテライト施設へと転換した。旧町村では 2015 年の介護報酬改正により、小規模デイサービスの運営が厳しくなっており、サテライト化等、試行錯誤しながら、運営している。介護サービスを受けられない人ため、経営が苦しくても運営を続けている現状もある。人口、施設数ともに少ない旧町村では、1 つの施設が重要な支えとなっており、簡単に廃止することは難しい。

5 まとめ

本論文で得られた知見は以下の通りである。

- 1) 萩市では、2015 年以降、事業数が減少傾向であるが、これは行政による法改正・制度変更による影響が大きく、2006 年に厚生労働省の医療法人構造改革による療養型施設の廃止が発表されたが、療養型施設を廃止するための対応が遅れ、廃止の期限が迫った 2015 年以降に廃止が行われた。他には 2015 年に基本報酬の引き下げにより小規模デイサービスの運営が厳しくな

った。2 つの要因が重なったため、事業数の減少を招いたと推察した。

- 2) 2015 年以降、入居系施設の定員数が減少傾向にあるが、これは療養型施設から転換のために有料老人ホームが整備され、療養型施設を廃止までの重複の期間があるため、増加し、その後減少したと考えており、2012 年と 2017 年を比較すると増加しており、入居系の施設の需要があると考えている。さらに核家族化などの影響より、入居系の施設はさらに需要が高まると思う。
- 3) 事業数、後期高齢者人口の多い旧萩市では新規参入・廃止数も多く、旧町村では新規参入・廃止数が少ない事業数が少ない過疎地域では 1 つの事業が重要な支えとなっており、運営が厳しくてもなかなか廃止するにも厳しい状況である。大規模化やサテライト化など、形が変わっても運営を続ける傾向にある。反対に事業数の多い中心部では廃止しても受け手があり、運営が悪くなると、すぐに廃止しやすい。さらに新規参入もあるため、一定の事業数が保たれる。

以上のように法改正・制度変更、地域の特徴、高齢者人口等の要因から高齢者施設の廃止に影響を与えていると考える。

注釈

※1) 介護保険制度導入前後の高齢者通所介護施設の地域的供給特性の比較より地域類型分布より、地域特性を分類。

参考文献

- 1) 三島幸子他5名:萩市におけるデイサービス施設の整備状況ー萩市における社会福祉事業団を主体としたデイサービス施設の整備プロセス その1ー日本建築学会中国支部研究報告集 第38巻, pp. 501-504, 2015. 3
- 2) 三島幸子他4名:介護保険制度導入前後の高齢者通所介護施設の地域的供給特性の比較ー山口県における運営主体に着目した立地特性分析ー日本建築学会計画系論文集 第81巻 第725号, 1463-1471, 2016年7月
- 3) 石橋風砂他5名:萩北部地域におけるデイサービス施設の取り組みー萩北部地域におけるデイサービス施設の整備プロセス その1ー日本建築学会中国支部研究報告集 第39巻, pp. 593-596, 2016. 3

* 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生

** 山口大学大学院創生科学研究科 助教・博士(工学)

*** 山口大学大学院創成科学研究科 講師・博士(工学)

* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.

** Assistant Professors, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.

*** Lecturer., Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.